

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況と効果検証

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	～	事業終期	総事業費				効果・検証	担当課
						臨時交付金 充当額	国・道補助額	起債額	一般財源		
1	感染症予防対策事業	① 町内主要施設(住民対応窓口、学校、保育所、病院、特養等)に衛生用品等を備え、感染予防に努め ② 衛生用品等購入に係るの消耗品費 ③ 使い捨てマスク 1,366,900円 手指用アルコール 252,797円 使い捨て手袋 934,124円 防護服・防護ガウン 698,415円 フェイスシールド・マウスシールド 162,680円 ウェットティッシュ 103,776円 抗原検査キット 572,000円 その他 消毒、清掃用具他 866,165円 合計 4,956,857円 ④ 町内主要施設	R2.4	～	R3.3	4,956,857	4,746,000		210,857	町内の主要施設の感染症対策に努めた。	総務企画課
2	スクールバス増車事業	① スクールバスの運行台数を増やし、乗車率を概ね50%とし、「密」を解消する。 ② バス借上料 ③ 6路線 339,800円 ④ スクールバス8路線	R2.5	～	R2.9	339,800	300,000		39,800	乗車率が50%を超える運行路線のバスを2台に編成することで密が回避され、安全な通学が確保された。	教育課
3	学校休業に伴う児童生徒への通信事業	① 家庭学習に必要な教材を郵送し、休業期間中の学習を保障する。 ② 郵便料 ③ 小学校分 389,306円 中学校分 243,570円 ④ 小・中学校	R2.4	～	R3.3	632,876	600,000		32,876	児童生徒への課題を定期的に郵送することで、授業の遅れの解消ができ、学習保障につながった。	教育課
4	公共施設等手洗い場自動水栓化事業	① 学校等の手洗い場を自動水栓化し感染予防に努める ② 自動蛇口の設置工事費 ③ 町有施設 31施設 計166カ所 8,800千円 町有施設以外 1施設 計5カ所 313,500円 ④ 役場庁舎、小中高校、公民館、保育所他	R2.7	～	R2.12	9,113,500	8,800,000		313,500	自動水栓化による非接触が図られた。	総務企画課
5	商品券発行助成事業	① プレミアム付き商品券発行事業への助成により、地元消費の喚起、地元購買力の向上を図る ② 事業を実施する土幌町商工会に対し、割増商品券分(5月・11月の2回実施)を助成する。 ③ 5月実施 割増分 6,000枚×1千円=6,000千円 11月実施 割増分 19,934枚×1千円=19,934千円 計 25,934枚×1千円=25,934千円 ④ 土幌町商工会	R2.4	～	R3.2	25,934,000	10,973,000	4,983,500	9,977,500	飲食店専用のプレミアム商品券の付加や割増率40%のプレミアム付き商品券の発行により町内経済の早期回復・活性化、家計負担増加に対する支援が図られ、消費の喚起や購買力の向上に効果があった。	産業振興課
6	事業・雇用継続支援金給付事業	① 町内事業者(飲食店、旅館業、旅客運送業)に支援金を給付し、事業の継続と雇用の維持を図る。 ② 町内の飲食店、旅館業、旅客運送業に対し、雇用人数に応じた支援金を給付する。(1事業者上限1,000千円) ③ 200千円×22事業者=4,400千円 270千円×1事業者=270千円 300千円×1事業者=300千円 320千円×1事業者=320千円 340千円×1事業者=340千円 650千円×1事業者=650千円 670千円×1事業者=670千円 1,000千円×1事業者=1,000千円 計29事業者、7,950千円 ④ 町内の飲食店、旅館業、旅客運送業	R2.5	～	R2.5	7,950,000	7,950,000			感染症拡大の影響に起因する企業倒産や従業員解雇が町内では無く、事業の継続と雇用の維持が図られ、地域の活性化に効果があった。	産業振興課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況と効果検証

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	～	事業終期	総事業費				効果・検証	担当課
						臨時交付金 充当額	国・道補助額	起債額	一般財源		
7	観光拠点施設雇用 継続支援金給付事業	① 町内観光拠点施設を運営する事業者へ支援金を給付し、雇用の継続と観光客受入態勢の整備を図る。 ② 町内の観光拠点施設の運営事業者に対し、雇用人数に応じた支援金を給付する。(1事業者上限2,000千円/月) ③ 1,218,750円×1事業者 1,905,707円×1事業者 9,565,584円×1事業者 計3事業者12,690,041円 ④ 町内観光拠点施設の指定管理者等	R2.4	～	R3.3	12,690,041	12,015,000		675,041	観光関連事業者の雇用継続が図られ、観光需要の回復に向けた観光客受入態勢の整備に効果があった。	産業振興課
8	申請業務代行費用 助成事業	① 町内事業者が助成金等申請業務を社労士等へ依頼する場合に、その費用の一部を助成し、申請に係る負担軽減を図る。 ② 申請業務代行費用を助成(1事業者上限200千円)する土幌町商工会に対し、助成件数分(10事業者×200千円=2,000千円)を助成 ③ 105,600円×1事業者=105,600円 94,400円×1事業者=94,400円 132,000円×1事業者=132,000円 83,909円×1事業者=83,909円 200,000円×1事業者=200,000円 計5事業者、615,909円=助成額615千円 ④ 土幌町商工会	R2.4	～	R3.2	615,000	615,000			商工業者の補助金申請等に係る事務や経済的負担の軽減に効果があった。	産業振興課
9	手作りマスク配布 事業	① 入手困難となっているマスクを購入機会が少ない高齢者等へ配布することで、感染防止・予防への啓発を図る。 ② 障害福祉事業者への業務委託費 ③ 611件×1,500円=916,500円 ④ 土幌町障がい者支援の会	R2.6	～	R2.8	916,500	916,000		500	当時、入手困難であったマスクについて、高齢者等へ配布することができた。	保健福祉課
10	公立学校情報機器 整備費補助金 (学校からの遠隔 学習機能の強化事 業)	① リモート授業等、遠隔学習機能の強化のため、学校で使用する通信機材を購入する。 ② 遠隔授業に伴うICT機器の整備及び学校1人1台端末の整備 ③ HDMIエクステンダー 226,380円 HDMIケーブル 13,860円 HDMI-Microケーブル 23,100円 LANケーブル 63,470円 ビデオカメラ 594,330円 三脚 45,210円 スピーカー 53,020円 液晶ディスプレイ 528,000円 変換アダプター 67,320円 PC端末 9,000,000円 MS Office導入 7,260,000円 PC充電保管庫 2,046,000円 モバイルルーター 440,000円 ④ 土幌町立小学校・中学校・高等学校	R2.5	～	R3.3	20,360,690	20,308,000	52,000	690	学校と家庭とのリモート授業の準備が整うとともに、学校内での遠隔授業が可能な環境が整備された。	教育課 高校

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況と効果検証

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	～	事業終期	総事業費				効果・検証	担当課	
						臨時交付金 充当額	国・道補助額	起債額	一般財源			
11	web会議への対応設備購入事業	① 自席、会議室等でweb会議に対応できるよう機材を購入する。 ② 備品及び消耗品の購入費 ③ webカメラ 3,080円×20台=61,600円 ヘッドセット 2,750円×20セット=55,000円 ノートパソコン 124,520円×5台=622,600円 ④ カメラ・ヘッドセット：役場庁舎、総合研修センター、総合福祉センター等 ノートパソコン：貸出用として役場庁舎に保管	R2.8	～	R2.10	739,200	739,000			200	Web会議対応による感染リスクの回避が図られた。	総務企画課
12	役場庁舎等のWiFi増強事業	① web会議等に対応できるようWiFi機器を増設しエリア拡大と電波増強を図る ② WiFi機器増設工事費 ③ ・役場庁舎・コミュニティセンター 無線アクセスポイント、ACアダプター、AT-Vista Managerアプライアンス、無線LANコントローラーライセンス、無線スマートコネクタイセンス、無線LAN機器取付工事、無線LAN機器設定調整費 2,200,000円 ・総合研修センター 無線アクセスポイント、L2スイッチ、LANケーブル等、無線LAN機器取付工事、無線LAN機器設定調整費 1,140,700円 ④ 役場庁舎、コミュニティセンター、総合研修センター	R2.8	～	R3.1	3,340,700	3,340,000			700	使用可能エリア拡大により、子どもの居場所確保や町民の在宅勤務等を支援することができた。	総務企画課
13	小規模事業者事業継続支援金給付事業	① 町内小規模事業者に支援金を給付し、事業の継続を図る。 ② 町内の小規模事業者に対し、特定の月の売上が前年同月比20%以上減少している場合に、減少率に応じた支援金を給付する。(1事業者上限200千円) ③ 100千円×15事業者=1,500千円 200千円×47事業者=9,400千円 計62事業者、10,900千円 ④ 町内の小規模事業者	R2.4	～	R2.12	10,900,000	10,900,000				売上が減少した事業者を支援し事業の継続が図られ、地域経済の活性化に効果があった。	産業振興課
14	離職者雇用促進助成金助成事業	① 就労の場を失った町民を正規雇用労働者として雇用する町内中小企業者に助成金を交付し、離職者の就労促進を図る。 ② 就労の場を失った町民を正規雇用労働者として雇用する町内中小企業者に対し、雇用した離職者の人数に応じた助成金を交付する。(労働者1人上限300千円) ③ 1事業者=300千円×2人=600千円 ④ 町内の中小企業者	R2.4	～	R2.12	600,000	600,000				感染症拡大の影響により離職した町民の再就職が図られ、町内事業所の雇用促進に効果があった。	産業振興課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況と効果検証

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	～	事業終期	総事業費				効果・検証	担当課
						臨時交付金 充当額	国・道補助額	起債額	一般財源		
15	まちなか賑わい創出事業助成金助成事業	① 町民の集いの場の提供や中心商店街の賑わいを創出する事業を行うまちづくり会社に助成金を交付し、地域経済の活性化を図る。 ② 町内のまちづくり会社に対し、事業に要する経費の一部を助成金(2,500千円(予定))として交付す ③ 総事業費2,434千円 (うち助成金対象経費) ・ レンタル施設使用料、管理費 223,755円 ・ 設備リース料 972,000円 ・ 備品、広告宣伝、イベント費 296,976円 ・ 事業管理運営委託料 594,900円 ・ 雑費 8,432円 計 2,096,063円 = 助成額2,000千円 ④ 町内のまちづくり会社	R2.7	～	R3.3	2,000,000	2,000,000			「感染症拡大の防止」及び「感染症拡大の影響を受けた地域や住民支援」事業を実施し、商店街の賑わい創出が図られ、地域経済の活性化に効果があった。	産業振興課
16	小規模事業者家賃負担軽減給付金給付事業	① 町内店舗等を賃借する小規模事業者に給付金を給付し、家賃負担の軽減及び事業の継続を図る。 ② 町内店舗等を賃借する小規模事業者に対し、特定の月の売上が前年同月比20%以上減少している場合に、減少率及び月額家賃に応じた給付金を給付する。(1事業者上限300千円) ③ 33千円×1事業者=33千円 54千円×1事業者=54千円 60千円×1事業者=60千円 90千円×1事業者=90千円 計4事業者、237千円 ④ 町内店舗等を賃借する小規模事業者	R2.4	～	R2.12	237,000	237,000			感染症拡大の影響を受け、売上が減少している事業者の家賃(賃料)負担の軽減が図られ、事業の継続に効果があった。	産業振興課
17	こどもの育ち応援特別給付金事業	① 18歳以下の児童及び大学等に在学する学生の保護者に対して1世帯当たり50千円を支給し、子育て世帯の負担を軽減する ② 給付費 ③ 126世帯×50千円=6,300千円 ④ 18歳以下の児童及び大学等に在学する学生の保護者(所得要件有り) 上記にかかわらず、次に該当する者は支給対象 ・ 児童扶養手当の支給を受けている(全額停止者は除く) ・ 土幌町就学援助の対象者 ・ 土幌町高等学校等就学支援金の対象者	R2.7	～	R2.11	6,300,000	6,300,000			新型コロナウイルスの影響等を踏まえ、ひとり親世帯等の子育て世帯の負担を軽減することができた。	保健福祉課
18	福祉避難所トイレ改修工事	① 感染症予防を目的とし、和式便座を洋式化することで衛生面の改善を図る ② 男子便所1か所、女子便所3か所中2か所(うち1か所は既洋式で蓋なし)の洋式化及び蓋付洗浄便座の設 ③ 洋式便器3か所 264,000円 洗浄便座4か所 167,200円 手すり取り付け3か所 49,500円 電気コンセント工事4か所 40,000円 床工事、排水給水工事、廃棄処分他 579,300円 計 1,100,000円 ④ 町民保健センター	R2.11	～	R3.1	1,100,000	1,100,000			洋式蓋を閉めて水を流す事が出来衛生的	保健福祉課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況と効果検証

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	～	事業終期	総事業費				効果・検証	担当課
						臨時交付金 充当額	国・道補助額	起債額	一般財源		
19	感染症予防対策事業 (認定こども園空気環境整備事業)	① 空気環境の改善を行い、感染予防に努める ② 保育室等へ空気清浄機設置費用 ③ 遊戯室 業務用空気清浄機 165千円×5台=825千円 保育室等 空気清浄機 50千円×5台=250千円 ④ 公立認定こども園	R2.8	～	R2.10	1,075,000	1,075,000			窓開けによる換気に加え、空気清浄機を使用することにより、より効果的な換気が行えている。	保健福祉課
20	町立学校エアコン設置工事	① 熱中症対策及び冬期の換気による暖房対策のために、町立学校の普通教室に暖房機能付エアコンを設置する。 ② 町立学校普通教室におけるエアコン設置費用 ③ 52教室×588,923千円(小学校28台、中学校、15台、高校9台) ④ 町立学校	R2.10	～	R3.2	30,624,000	30,624,000			夏期の教室内温度の上昇の中、マスク着用による熱中症のリスクを軽減した。また、冬期においても、教室内温度を適温に保つことにより、授業環境が改善された。	教育課 高校
21	学校保健特別対策事業費補助金 (学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)	① 小・中・高等学校の学校再開に伴う感染症対策・学習保障に必要な消耗品及び備品を整備し、感染予防に努める。 ② 遠隔授業に伴うICT機器の整備及び感染症対策のための消耗品及び備品 ③ (消耗品費) ネッククーラー 264,160円 ハンドソープ 46,190円 フェイスシールド 195,000円 消毒液 105,933円 ゴム手袋 2,492円 ペーパータオル 63,284円 インク 113,850円 網戸製作部材 6,444円 飛沫防止ガード 26,000円 タッチペン 847,990円 ヘッドセット 994,950円 タブレットケース 2,730,420円 PC用インナーバック 1,201,200円 ケーブル類 27,478円 (通信費) 公用携帯電話通信料 120,627円 (備品) 公用携帯電話 209,440円 プロジェクター類 1,146,750円 ディスプレイ類 3,844,720円 歯ブラシ殺菌乾燥保管庫 363,000円 アルコールディスプレイ 52,800円 会議テーブル 565,400円 スチーム式加湿器 158,400円 赤外線ヒーター 206,104円 デュプリケーター 140,800円 非接触体温計 82,775円 遮光カーテン 470,503円 パーテーション 78,600円 ④ 町立小・中学校・高等学校	R2.4	～	R3.2	14,015,310	8,000,000	5,464,000	551,310	感染症対策に係る消耗品等を整備することにより、円滑な消毒及び感染防止体制を整えることができ、スムーズな学校再開が図られた。	教育課 高校

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況と効果検証

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	～	事業終期	総事業費				効果・検証	担当課
						臨時交付金 充当額	国・道補助額	起債額	一般財源		
22	国保病院感染症予防対策事業	① 町内唯一の医療機関である町国保病院内における感染防止対策を行い、安全な職場環境の整備と、安心して受診できる病院内環境の整備を図る。 ② 備品・消耗品等購入経費 ③ 空気清浄機 39台×126千円×1.1=5,405,400円 汚物洗浄機 1台×1,670千円×1.1=1,837,000円 医療用消耗備品費 パルスオキシメーター、非接触型体温計、医用電子血圧計、感染廃棄物ボックス専用スタンド、抗菌アコーディオンスクリーン 373,200円×1.1=410,520円 消耗品費 空気清浄機用フィルター、蓋付ごみ箱、アクリルパーテーション、消毒液用マグネットホルダー 405,886×1.1=446,475円 委託料 待合室椅子座席カバー制作 297,728円×1.1=327,500円 診療材料費 マスク(N95)、消毒液、除菌クロス、エプロン、プラスチック手袋、検査用グローブ、フェイスシールド、ヘアキャップ 1,759,398円×1.1=1,935,339円 消耗備品費 食器乾燥機、ベッドサイドテーブル 40,600円×1.1=44,660円 総事業費10,406,894-消費税946,082=交付対象経費9,460,812円 ④ 国保病院	R2.4	～	R3.2	10,406,894	9,460,000		946,894	各種機器・備品を配置、消耗品を使用することで、感染拡大防止が図られた。その結果、院内での感染発生を抑えることが出来た。	病院
23	感染症予防対策事業 (特別養護老人ホーム感染予防対策)	① 特別養護老人ホームのオゾン発生装置の吹き出し量を上げ、感染予防に努める。 ② オゾン発生装置及び付帯工事にかかる経費 ③ オゾン発生装置 1台 2,484千円 付帯工事費 1式 265千円 諸経費等 1式 1,251千円 消費税 400千円 ④ 特別養護老人ホーム	R2.9	～	R3.2	4,400,000	4,400,000			新型コロナウイルス対策のためオゾン発生装置を設置したことにより、感染予防につながった。	特養
24	子ども・子育て支援交付金 (学童保育所エアコン設置)	① 熱中症及び感染症対策のため、土幌学童保育所の教室に換気機能付きエアコンを設置する。 ② 学童保育所におけるエアコン設置費用 ③ 3教室×619,666円 (エアコン1台あたりの価格346,500円) ④ 土幌学童保育所	R2.10	～	R3.1	1,859,000	859,000	1,000,000		エアコンを設置したことにより、換気の効率が上がって室内にいる児童等の感染症防止対策が図られた。	教育課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況と効果検証

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	～	事業終期	総事業費				効果・検証	担当課
						臨時交付金 充当額	国・道補助額	起債額	一般財源		
26	母子保健衛生費補助金	① (オンラインによる保健指導等、育児等支援サービス) 地域の感染症の流行期間のための教室開催が中止になることや、不安による外出自粛及び体調不良のため教室に参加できない場合を想定し母子手帳アプリのオンライン相談や指導を実施。 ② オンライン相談を実施するカメラ付きノートパソコンの購入及び母子手帳アプリのオンライン相談機能の追加 ③ カメラ付きノートパソコン 1台 129,800円 母子手帳アプリオンライン機能追加 385,000円 ④ 妊娠期の母及び母子 ① (乳幼児健康診査個別実施支援事業) 感染症に対する不安のため集団検診を希望しない受診者及び外出自粛要請期間中のみ受診券を発行し適正に繋げる。 ② 問診・診察(歯科)・指導等を実施 ③ 歯科36件 112,680円 ④ 1.6歳・3歳・4か月児検診	R2.7	～	R3.3	627,480	273,000	304,000	50,480	新型コロナ感染症蔓延防止期間や緊急事態宣言中の外出制限時の母子健康教育や健康相談を実施でき孤立や不安の解消、また、直接面接できることで虐待予防にも繋がった。	保健福祉課
27	子ども・子育て支援交付金 (学童の利用料減免)	① 学校の臨時休業時特別開所支援及び放課後児童クラブを臨時休業した時の利用料減免 ② 開所に係る経費及び利用料減免経費 ③ 開所分 4・5月開所分 682千円 利用料減免 児童109人分 327千円 ④ 土幌学童保育所、中士幌学童保育所	R2.4	～	R2.6	1,008,670	251,000	672,000	85,670	小学校臨時休業時に学童を開所し児童の安全な居場所づくりを提供することができた。学童臨時休業部分について利用料を免除し保護者の負担を軽減することができた。	教育課
28	学校保健特別対策事業費補助金 (感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)	① 小・中・高等学校の教育活動を継続するため、感染症対策の継続に努める。 ② 感染症対策のための消耗品及び備品 ③ (消耗品費) ハンドソープ 384,052円 消毒液 2,743,860円 マスク 534,255円 ウェットティッシュ 725,307円 ゴム手袋 606,000円 ペーパータオル 206,270円 フェイスシールド 6,600円 マウスシールド 35,250円 水栓レバー 248,710円 スリッパ 35,860円 アルコルデイスパンス(備品費) パーテーション 380,270円 アルコルデイスパンス 87,120円 非接触式検知器 404,580円 加湿空気清浄機 667,700円 パルスオキシメーター 104,450円 USBマイク等 30,580円 会議テーブル 296,472円 まな板包丁収納庫 123,200円 ガードフェンス 82,280円 石油ストーブ 215,600円 ④ 町立小学校・中学校・高等学校	R3.1	～	R3.3	8,035,456	5,635,000	2,400,000	456	感染症対策に係る消耗品等を整備することができ、安全な校内環境の継続が図られた。	教育課 高校

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況と効果検証

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	～	事業終期	総事業費				効果・検証	担当課	
						臨時交付金 充当額	国・道補助額	起債額	一般財源			
29	事業継続緊急支援 金給付事業	① 売上減少等影響を受けた町内事業者を対象に緊急的に支援金を給付し、事業の継続を図る。 ② 町内の小規模事業者に対し、令和2年12月～令和3年1月の売上が前年同時期比20%以上減少している場合に、事業規模に応じた支援金を給付する。（1事業者あたり上限500千円） ③ 100千円以下×5事業者＝248千円 250千円以下×22事業者＝4,935千円 500千円以下×13事業者＝5,530千円 計40事業者＝10,713千円 ④ 町内の小規模事業者	R3.2	～	R3.3	10,713,000	10,463,000			250,000	感染症拡大の影響により年末・年始の売上が減少している町内の事業者を緊急的に支援し、事業継続と町内経済活動の回復に効果があった。	産業振興課